

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 立飛企業株式会社
 コード番号 8821 URL <http://www.tachihi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 勝寿
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 村山 正道
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 042-536-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,359	—	3,292	—	3,610	—	2,124	—
20年3月期第3四半期	5,363	2.6	3,203	8.2	3,496	12.2	2,041	59.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	181.89	—	—	—
20年3月期第3四半期	174.83	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	51,706	87.2	45,207	86.3	—	—	3,858.64	—
20年3月期	50,918	86.3	44,088	86.3	—	—	3,761.24	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 45,069百万円 20年3月期 43,940百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	7,103	△0.5	4,061	△1.8	4,460	△1.0	2,661	1.2	227.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	14,004,705株	20年3月期	14,004,705株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,324,521株	20年3月期	2,322,216株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	11,681,471株	20年3月期第3四半期	11,677,828株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況に加え、急激な円高進行、株価下落などで収益環境は急速に悪化し、先行き不透明な状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましても、全般的に停滞状態に陥っており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も一段と低迷し厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産賃貸関連事業は増加しましたが、その他の事業が減少したことにより、前年同期比0.1%微減の5,359百万円、営業利益は労務費が減少したこと等により前年同期比2.8%増の3,292百万円、経常利益は受取利息が増加したこと等により前年同期比3.3%増の3,610百万円、四半期純利益は前年同期比4.1%増の2,124百万円となりました。

事業の種類別業績は、次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

当関連事業の売上高は一部に解約はありましたが、新規テナントの寄与等により前年同期比1.2%増の5,068百万円、営業利益は労務費、減価償却費が減少したこと等により前年同期比3.6%増の3,224百万円となりました。

(その他の事業)

当関連事業の売上高はリフォーム受託業務売上高が減少したこと等により前年同期比18.1%減の291百万円、営業利益は外注費が減少しましたが、労務費が増加したこと等により前年同期比25.1%減の67百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成20年3月末)と比べ788百万円増加し51,706百万円となりました。主に、現金及び預金が2,163百万円、有価証券が3,400百万円、建物及び構築物が572百万円それぞれ増加したことと、投資有価証券が3,646百万円、長期預金が1,500百万円、建設仮勘定が376百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末(平成20年3月末)と比べ331百万円減少し6,498百万円となりました。主に、未払法人税等が442百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(平成20年3月末)と比べ1,119百万円増加し45,207百万円となりました。主に、利益剰余金が1,598百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が456百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績は概ね予想どおりに推移しており、平成20年11月7日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産のその他に10百万円計上されておりますが、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,849	9,686
受取手形及び売掛金	34	32
有価証券	10,900	7,499
商品	7	8
繰延税金資産	102	102
その他	104	58
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,999	17,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,685	7,112
機械装置及び運搬具(純額)	39	40
土地	546	546
建設仮勘定	—	376
その他(純額)	101	104
有形固定資産合計	8,372	8,181
無形固定資産		
	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	18,261	21,907
繰延税金資産	139	2
長期預金	1,850	3,350
その他	125	130
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	20,330	25,344
固定資産合計	28,706	33,529
資産合計	51,706	50,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41	45
未払金	75	177
未払法人税等	513	956
賞与引当金	29	64
前受金	572	561
その他	630	458
流動負債合計	1,861	2,263

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
繰延税金負債	658	782
退職給付引当金	274	277
役員退職慰労引当金	99	99
長期預り保証金	3,597	3,406
その他	7	—
固定負債合計	4,636	4,566
負債合計	6,498	6,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273	1,273
資本剰余金	769	769
利益剰余金	43,301	41,702
自己株式	△400	△387
株主資本合計	44,943	43,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	582
評価・換算差額等合計	125	582
少数株主持分	138	148
純資産合計	45,207	44,088
負債純資産合計	51,706	50,918

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,359
売上原価	1,780
売上総利益	3,578
販売費及び一般管理費	286
営業利益	3,292
営業外収益	
受取利息	149
受取配当金	65
持分法による投資利益	100
その他	2
営業外収益合計	318
営業外費用	
雑支出	0
営業外費用合計	0
経常利益	3,610
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	15
投資有価証券評価損	59
特別損失合計	75
税金等調整前四半期純利益	3,535
法人税、住民税及び事業税	1,405
法人税等調整額	14
法人税等合計	1,420
少数株主損失(△)	△9
四半期純利益	2,124

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	5,363	100.0
売上原価	1,862	34.7
売上総利益	3,500	65.3
販売費及び一般管理費	296	5.6
営業利益	3,203	59.7
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	174	
持分法による投資利益	115	
そ の 他	2	5.5
営業外費用		
雑 支 出	0	0.0
經常利益	3,496	65.2
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0.0
特別損失		
固定資産除却損	11	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1	0.2
税金等調整前四半期純利益	3,483	65.0
法人税、住民税及び事業税	1,425	
法人税等調整額	16	26.9
少数株主利益	△0	△0.0
四半期純利益	2,041	38.1